

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社エンバイオ・ホールディングス
【英訳名】	EnBio Holdings, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 賀一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田月 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田月 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,771,957	6,986,182	8,120,309
経常利益 (千円)	1,368,190	546,223	1,343,329
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	856,781	345,231	812,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,142,217	569,895	936,412
純資産額 (千円)	7,063,113	8,422,952	6,857,241
総資産額 (千円)	17,030,350	18,691,305	17,349,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	128.97	43.56	122.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	44.5	39.1

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.46	2.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自然エネルギー事業)

前連結会計年度において、非連結子会社でありましたMaF合同会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和・経済活動の再開により回復基調で推移しました。

物価については、人件費や物流コストの増加と相まって、強い上昇圧力の状態が今後も続くと予想されており、消費者マインドの冷え込みにより景気回復の鈍化が懸念されております。また、幅広い業種での人手不足、供給制約の問題など、経済の先行きについても不透明な状態は続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資が着実に進み、建設需要は増加傾向です。他方、建設資材価格が総じて高い価格水準にあることに加え、慢性的な労働者不足から労務費も上昇の傾向がみられ、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。また、不動産業界におきましては、住宅需要は堅調に推移しているものの、建築資材価格の高騰により販売価格相場の上昇傾向がみられ、物件の割高感が増しており、住宅需要はその影響を受け始めております。住宅ローン金利は低水準を維持しているものの、事業環境の変化の兆しを注視する必要があります。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壤汚染対策事業におきましては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工事事質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壤汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズに合わせ、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めております。また、自然エネルギー事業におきましては、FITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,986,182千円（前年同四半期比3.2%増）となりました。経常利益は546,223千円（同60.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は345,231千円（同59.7%減）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

土壤汚染対策事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,198,367千円（同5.2%減）となり、セグメント利益は149,903千円（同55.0%減）となりました。

国内では土壤汚染対策工事の引き合いは、堅調さを維持しており、受注に関してはほぼ計画どおりに進捗しております。完全浄化以外の選択肢を求める顧客が増えており、土壤汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）や土壤調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施する責任施工など差別化された提案に注力しております。稼働中の工場の長期化する地下水汚染に対するリスク管理型手法の有力工法として米社から新たに導入した原位置透過壁工法（ブルームストップ工法）については、第一号案件を成功裏に完工しました。当社が保有する原位置化学酸化技術とブルームストップ工法を組み合わせたハイブリッド工法は、東京都の「地下水汚染拡大防止技術支援」で推奨する技術メニューに認定されました。これらの技術的成果を足元の引き合いに生かして提案して参ります。顧客都合等で着工遅延が発生していた大型案件や元請の大型原位置浄化案件が進捗したことから売上の回復と原価率の改善が進みました。回復基調は第4四半期連結会計期間も継続する見通しで、売上と利益は共に期初予想での着地を見込んでおります。

中国では日系企業の工場移転や事業撤退に伴う土壤汚染対策に注力しております。引き合い件数は増えてきたものの、工場売却先の中国資本が主導権を握るケースが散見されることから、より丁寧な対応が求められる受注環境になりつつあります。

ブラウンフィールド活用事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,549,047千円（同11.4%増）となり、セグメント利益は257,496千円（同68.0%減）となりました。

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、引き続き仕入れ競争が激化している中、大手や中小の仲介業者に相対で進められる案件や入札案件の情報収集を積極的に行い、15物件を仕入れました。また、販売においては8物件の販売を行いました。なお、目黒区内のメッキ工場跡地の案件は、弊社グループにて浄化工事を行っております。

大規模な土壤汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、仕入れはありませんでしたが、2件のコンサル受注および11件の受注斡旋を行いました。

前期と比較し増収・減益となっておりますが、今期予算を達成すべく引き続き販売活動に注力して参ります。

自然エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,238,767千円(同11.8%増)となり、セグメント利益は243,243千円(同7.6%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末日における国内外の太陽光発電所は開発中含め50箇所、総発電量49MWとなっております。長野県に設置している太陽光発電所(リース物件)1箇所にて設備の故障が発生し、利益を圧迫したため減益となりました。なお、当該故障による逸失利益は第4四半期連結会計期間以降に保険金収入で補填される見込みであります。

クリーンエネルギーの需要は依然として高く、海外を含む新規案件の情報収集、セカンダリー発電所やコーポレートPPA案件、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームの検討に注力しております。インドネシア内で太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所の発電量は6.3MWとなり、インドネシアを含めた総発電量は55.3MWとなっております。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」の屋根を活用した太陽光発電所(ロジスクエア一宮、ロジスクエア厚木、ロジスクエア松戸)の着工準備をしております。

[海外]

ヨルダンにおいて、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。またトルコにて開始しているバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向け注力しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は18,691,305千円となり、前連結会計年度末に比べ1,341,350千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が720,129千円減少したものの、現金及び預金が414,678千円、受取手形、売掛金及び契約資産が393,506千円、機械装置及び運搬具が791,806千円、土地が341,445千円、投資その他の資産が93,062千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、10,268,353千円と前連結会計年度末に比べ224,361千円減少いたしました。これは主に短期借入金が481,583千円、長期借入金が391,259千円、流動負債その他が179,045千円、買掛金が72,719千円及び資産除去債務が60,971千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,028,091千円、未払法人税等が280,462千円及び契約負債が122,873千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、8,422,952千円と前連結会計年度末に比べ1,565,711千円増加いたしました。これは主に資本金が528,000千円、資本剰余金が528,663千円、利益剰余金が286,544千円及び為替換算調整勘定が149,885千円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,969千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,140,000
計	11,140,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,175,200	8,175,200	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数 100株
計	8,175,200	8,175,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	8,175,200	-	2,325,334	-	2,235,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,134,700	81,347	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	8,175,200	-	-
総株主の議決権	-	81,347	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンパイオ・ホールディングス	東京都千代田区 鍛冶町二丁目 2番2号	37,800	-	37,800	0.46
計	-	37,800	-	37,800	0.46

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が44株あります。なお、該当株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,655	3,243,333
受取手形、売掛金及び契約資産	806,430	1,199,936
棚卸資産	3,373,229	2,653,100
その他	324,758	464,569
貸倒引当金	14,911	13,854
流動資産合計	7,318,162	7,547,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	568,322	570,658
機械装置及び運搬具(純額)	4,356,267	5,148,074
土地	1,882,939	2,224,385
建設仮勘定	194,233	104,004
その他(純額)	14,846	14,231
有形固定資産合計	7,016,610	8,061,354
無形固定資産		
のれん	110,082	104,075
その他	399,467	380,094
無形固定資産合計	509,549	484,170
投資その他の資産	2,505,632	2,598,695
固定資産合計	10,031,793	11,144,220
資産合計	17,349,955	18,691,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,577	473,297
未払金及び未払費用	85,125	116,982
短期借入金	854,416	1,336,000
1年内返済予定の長期借入金	2,293,250	1,265,159
未払法人税等	316,025	35,562
契約負債	405,475	282,601
賞与引当金	31,582	21,790
その他	84,988	264,033
流動負債合計	4,471,441	3,795,427
固定負債		
長期借入金	5,749,288	6,140,547
資産除去債務	128,911	189,883
デリバティブ債務	60,144	42,292
その他	82,929	100,202
固定負債合計	6,021,273	6,472,925
負債合計	10,492,714	10,268,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,334	2,325,334
資本剰余金	1,876,574	2,405,238
利益剰余金	3,111,508	3,398,052
自己株式	15,421	15,421
株主資本合計	6,769,995	8,113,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,193	10,175
繰延ヘッジ損益	45,961	31,838
為替換算調整勘定	82,166	232,052
その他の包括利益累計額合計	18,011	210,388
非支配株主持分	69,234	99,360
純資産合計	6,857,241	8,422,952
負債純資産合計	17,349,955	18,691,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,771,957	6,986,182
売上原価	4,368,353	5,296,036
売上総利益	2,403,604	1,690,146
販売費及び一般管理費	1,042,756	1,222,817
営業利益	1,360,848	467,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,359	33,514
為替差益	54,732	74,223
貸倒引当金戻入額	79	1,057
受取家賃	3,909	4,311
受取保険金	4,863	62,309
その他	21,737	6,042
営業外収益合計	112,682	181,458
営業外費用		
支払利息	93,653	84,330
支払手数料	10,103	7,659
その他	1,582	10,573
営業外費用合計	105,339	102,563
経常利益	1,368,190	546,223
特別損失		
固定資産除却損	-	1,668
減損損失	78,111	-
特別損失合計	78,111	1,668
税金等調整前四半期純利益	1,290,079	544,555
法人税、住民税及び事業税	429,321	142,877
法人税等調整額	9,202	25,778
法人税等合計	438,523	168,656
四半期純利益	851,555	375,899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,225	30,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	856,781	345,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	851,555	375,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,244	28,369
繰延ヘッジ損益	48,514	14,590
為替換算調整勘定	263,393	151,036
その他の包括利益合計	290,662	193,995
四半期包括利益	1,142,217	569,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,229	537,609
非支配株主に係る四半期包括利益	3,011	32,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったMaF合同会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

販売用不動産から有形固定資産への振替

当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産のうち、53,981千円を所有目的変更により有形固定資産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県平塚市	賃貸等不動産	建物	11,594
		土地	66,516
		計	78,111

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当年度において収益性が低下した賃貸等不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングしております。なお、ブラウンフィールド活用事業用不動産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。自然エネルギー事業セグメントに属する太陽光発電資産につきましては、主に発電所毎にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

土地については、回収可能額は時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額により測定し、時価については、不動産鑑定評価を基に算出しております。建物については、使用価値により測定しており、使用価値は、想定される使用期間が1年以内と非常に短期であるため割引計算はしていません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	291,802千円	317,575千円
のれんの償却費	6,006千円	6,006千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,158	8.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,098	8.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、株式会社シーアールイーを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し2023年5月10日に払込が完了いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ528,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,325,334千円、資本準備金が2,235,334千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,375,481	2,288,327	1,108,149	6,771,957	-	6,771,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,422	10,550	-	26,972	26,972	-
計	3,391,903	2,298,877	1,108,149	6,798,930	26,972	6,771,957
セグメント利益	333,317	805,045	263,161	1,401,524	33,333	1,368,190

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 229,934千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益196,600千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて、78,111千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,198,367	2,549,047	1,238,767	6,986,182	-	6,986,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429,449	23,952	-	453,401	453,401	-
計	3,627,817	2,573,000	1,238,767	7,439,584	453,401	6,986,182
セグメント利益	149,903	257,496	243,243	650,643	104,419	546,223

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 386,426千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益282,006千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業	
一時点で移転される財	1,622,929	2,128,251	1,108,149	4,859,330
一定の期間にわたり移転される財	1,752,551	-	-	1,752,551
顧客との契約から生じる収益	3,375,481	2,128,251	1,108,149	6,611,882
その他の収益	-	160,075	-	160,075
外部顧客への売上高	3,375,481	2,288,327	1,108,149	6,771,957

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業	
一時点で移転される財	681,354	2,376,101	1,238,767	4,296,223
一定の期間にわたり移転される財	2,517,013	-	-	2,517,013
顧客との契約から生じる収益	3,198,367	2,376,101	1,238,767	6,813,236
その他の収益	-	172,945	-	172,945
外部顧客への売上高	3,198,367	2,549,047	1,238,767	6,986,182

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	128円97銭	43円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	856,781	345,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	856,781	345,231
普通株式の期中平均株式数(株)	6,643,049	7,924,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社エンパイオ・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千足 幸男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有賀 美保子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンパイオ・ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンパイオ・ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。